

日興ジャパンオープン ＜愛称 ジパング＞

運用報告書（全体版）

第28期（決算日 2026年8月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興ジャパンオープン」は、2026年8月20日に第28期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1998年8月28日から原則無期限です。	
運用方針	主に、「ジパング マザーファンド」受益証券に投資を行なうとともに、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な観点から、わが国の株式市場全体（ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込み）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興ジャパンオープン	「ジパング マザーファンド」受益証券ならびにわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	ジパング マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興ジャパンオープン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	ジパング マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<952257>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	金 額	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
	円	円	円	%	%	%	%	%	百万円
24期(2022年8月22日)	16,989	100	0.7	3,224.73	8.5	98.2	—	—	34,588
25期(2023年8月21日)	18,780	100	11.1	3,727.03	15.6	98.6	—	—	35,954
26期(2024年8月20日)	22,815	0	21.5	4,542.32	21.9	98.9	—	—	41,203
27期(2025年8月20日)	27,056	0	18.6	5,404.03	19.0	99.1	—	—	45,788
28期(2026年8月20日)	34,606	0	27.9	7,242.93	34.0	98.8	—	—	54,581

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	率	騰 落 率	率	
(期 首) 2025年8月20日	円	%	—	5,404.03	%	%
8月末	26,981	△ 0.3	5,363.98	△ 0.7	99.1	99.1
9月末	27,778	2.7	5,523.68	2.2	98.0	98.0
10月末	30,266	11.9	5,865.99	8.5	98.4	98.4
11月末	30,268	11.9	5,949.55	10.1	98.4	98.4
12月末	30,200	11.6	6,010.98	11.2	99.2	99.2
2026年1月末	31,974	18.2	6,288.77	16.4	99.1	99.1
2月末	35,601	31.6	6,947.17	28.6	99.1	99.1
3月末	30,722	13.5	6,229.53	15.3	98.2	98.2
4月末	33,679	24.5	6,638.55	22.8	98.1	98.1
5月末	35,571	31.5	7,052.48	30.5	98.5	98.5
6月末	35,690	31.9	7,126.60	31.9	98.8	98.8
7月末	34,671	28.1	7,142.20	32.2	99.0	99.0
(期 末) 2026年8月20日	34,606	27.9	7,242.93	34.0	98.8	98.8

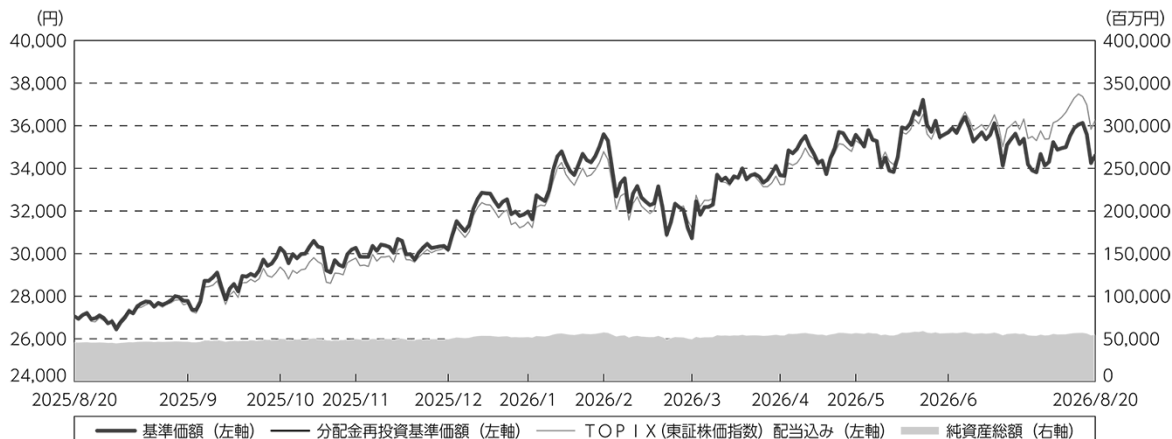
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年8月21日～2026年8月20日)

期中の基準価額等の推移



期 首：27,056円

期 末：34,606円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 27.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)配当込みは、期首(2025年8月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX(東証株価指数)配当込みは当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、ボトムアップ・リサーチをベースに銘柄選定を行ない、中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数)配当込み)の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと。
- ・政府が公表した月例経済報告で、人工知能(AI)関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと(2026年4月)。
- ・半導体関連をはじめ主要企業の決算内容が総じて良好となり関連株が上昇したこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったこと。
- ・長期金利の上昇傾向を背景に国内株式の相対的な割高感が意識されたこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったことや、長期金利の上昇傾向を背景に国内株式の相対的な割高感が意識されたことなどが株価の下落要因となったものの、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が金融緩和の姿勢を示すなか、米国株式市場が上昇したことや、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速することの期待が強まったこと、政府が公表した月例経済報告で、ＡＩ関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと、半導体関連をはじめ主要企業の決算内容が総じて良好となり関連株が上昇したこと、日銀による金融政策の正常化と追加利上げを受け、貸出金利の利ざや拡大が見込める銀行株が堅調な動きとなったことなどから、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ジパング マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（ジパング マザーファンド）

期間を通じて株式組入比率は高水準を維持しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、事業構造改革による業績拡大が見込まれる企業、産業構造の変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行ないました。

相対的な株価の割安感が強まった銘柄や、好業績が見込まれる銘柄、業績改善が見込まれる銘柄などを買い付ける一方で、相対的に業績モメンタムが見劣りする銘柄や、株価の上昇で割安感がやや薄れた銘柄などを一部売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、27.9%の値上がりとなり、ベンチマークである「ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込み」の上昇率34.0%を概ね6.1%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

＜プラス要因＞

（業種）

- ・「非鉄金属」、「銀行業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「医薬品」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

（銘柄）

- ・「住友電気工業」、「日東紡績」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

＜マイナス要因＞

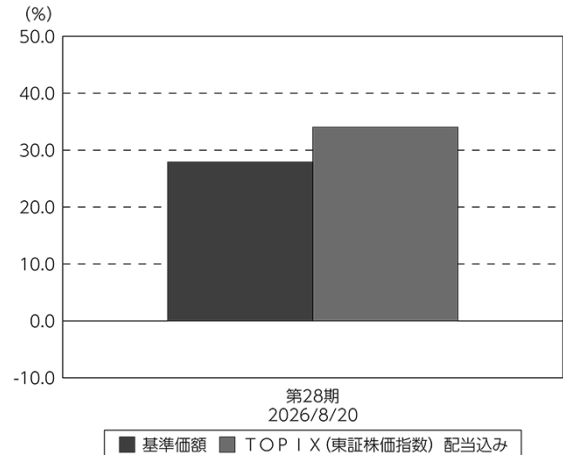
（業種）

- ・「情報・通信業」、「建設業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「卸売業」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

（銘柄）

- ・「サンリオ」、「東宝」などの銘柄選択要因が影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みは当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第28期
	2025年8月21日～ 2026年8月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	24,605

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ジパング マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ジパング マザーファンド)

今後の運用方針としては、個別企業の徹底した調査に基づいて、高い競争力を持つ企業や事業構造改革によって業績の拡大が見込まれる企業を選別する基本的な姿勢を継続します。日本経済と日本企業の構造変化を捉え、産業構造の変化を重視してポートフォリオを構築する方針です。具体的に注目しているカテゴリーは、①AIの普及が追い風となる半導体、電子部品、電子材料、電力設備などの関連企業、②産業構造の変化で中期的な成長性が高まったエンターテインメント、防衛、原子力などの関連企業、③インフレ経済への転換で収益の改善が期待される金融、建設などの関連企業の3点です。

以上のような運用方針のもと、運用成果の向上に全力を尽くしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 8 月21 日～2026年 8 月20 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 534	% 1.672	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(253)	(0.792)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(246)	(0.770)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(35)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	54	0.169	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(54)	(0.169)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	589	1.845	
期中の平均基準価額は、31,950円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

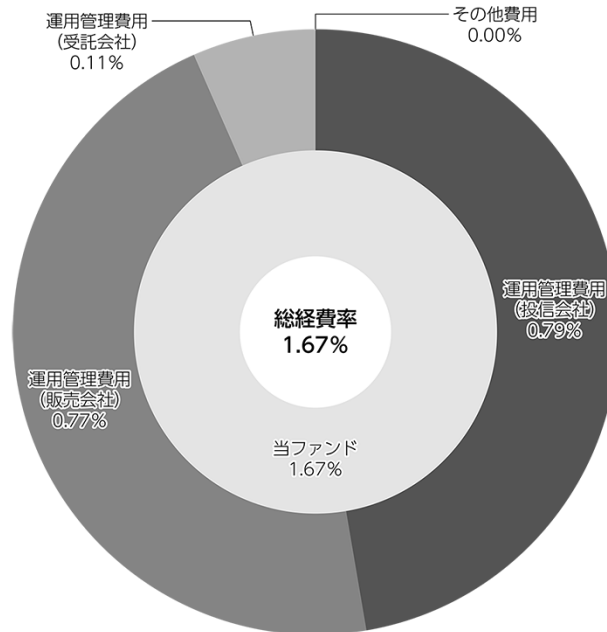
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年8月21日～2026年8月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジパング マザーファンド	千口 ー	千円 ー	千口 624,331	千円 4,576,243

○株式売買比率

(2025年8月21日～2026年8月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ジパング マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	117,601,033千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	54,149,605千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月21日～2026年8月20日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年8月21日～2026年8月20日)

該当事項はありません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年8月21日～2026年8月20日)

該当事項はありません。

○組入資産の明細

(2026年 8 月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジパング マザーファンド	7,333,064	6,708,733	54,348,787

(注) 親投資信託の2026年 8 月20日現在の受益権総口数は、7,354,013千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年 8 月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジパング マザーファンド	54,348,787	98.7
コール・ローン等、その他	716,386	1.3
投資信託財産総額	55,065,173	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年8月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	55,065,173,842
コール・ローン等	716,366,583
ジパング マザーファンド(評価額)	54,348,787,844
未収利息	19,415
(B) 負債	483,647,224
未払解約金	20,299,573
未払信託報酬	462,150,051
その他未払費用	1,197,600
(C) 純資産総額(A－B)	54,581,526,618
元本	15,772,327,629
次期繰越損益金	38,809,198,989
(D) 受益権総口数	15,772,327,629口
1万口当たり基準価額(C／D)	34,606円

(注) 当ファンドの期首元本額は16,923,907,156円、期中追加設定元本額は148,335,898円、期中一部解約元本額は1,299,915,425円です。

(注) 1口当たり純資産額は3.4606円です。

○損益の状況 (2025年8月21日～2026年8月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,420,612
受取利息	3,420,612
(B) 有価証券売買損益	12,743,477,050
売買益	13,329,779,892
売買損	△ 586,302,842
(C) 信託報酬等	△ 906,889,633
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	11,840,008,029
(E) 前期繰越損益金	24,551,024,815
(F) 追加信託差損益金	2,418,166,145
(配当等相当額)	(1,341,411,020)
(売買損益相当額)	(1,076,755,125)
(G) 計(D＋E＋F)	38,809,198,989
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	38,809,198,989
追加信託差損益金	2,418,166,145
(配当等相当額)	(1,342,436,811)
(売買損益相当額)	(1,075,729,334)
分配準備積立金	36,391,032,844

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2025年8月21日～2026年8月20日)は以下の通りです。

項 目	2025年8月21日～ 2026年8月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	915,835,470円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	10,924,172,559円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,418,166,145円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	24,551,024,815円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	38,809,198,989円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	24,605円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2025年8月21日から2026年8月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条、第17条）
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第6条、第30条の2）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ジパング マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日 2026年8月20日）
（2025年8月21日～2026年8月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2001年10月26日から原則無期限です。
運 用 方 針	中長期的な観点から、わが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数）配当込み）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

フ ァ ン ド 概 要

株式への投資にあたっては、グローバルな視野に基づく産業セクター動向分析および個別企業の投資価値分析を行なうとともに、企業訪問をベースにした徹底的なボトムアップ・リサーチを行ないます。

さらに、変革の中で求められる企業の資本効率性、買収価値などに注目してアクティブに投資銘柄を選定し、幅広く収益機会を追求します。

最終組入銘柄はリスク分析を行なったうえで決定します。

株価指数等先物取引を含む実質的な株式組入比率は高位を保つことを基本とし、市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<936189>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 単 位	価 額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落			
	円		%		%	%	%	百万円
21期(2022年 8 月22日)	36,859		2.5	3,224.73	8.5	98.6	—	34,958
22期(2023年 8 月21日)	41,678		13.1	3,727.03	15.6	99.0	—	36,330
23期(2024年 8 月20日)	51,531		23.6	4,542.32	21.9	99.3	—	41,637
24期(2025年 8 月20日)	62,180		20.7	5,404.03	19.0	99.5	—	47,055
25期(2026年 8 月20日)	81,012		30.3	7,242.93	34.0	99.2	—	59,575

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 単 位	価 額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み		株 組 入 比 率
		騰 落	率	(ベンチマーク)	騰 落	
(期 首)	円		%		%	%
2025年 8 月20日	62,180		—	5,404.03	—	99.5
8 月末	62,037	△ 0.2		5,363.98	△ 0.7	99.5
9 月末	63,980		2.9	5,523.68		98.5
10月末	69,841		12.3	5,865.99		98.8
11月末	69,934		12.5	5,949.55		98.7
12月末	69,882		12.4	6,010.98		99.6
2026年 1 月末	74,115		19.2	6,288.77		99.5
2 月末	82,680		33.0	6,947.17		99.6
3 月末	71,397		14.8	6,229.53		98.6
4 月末	78,424		26.1	6,638.55		98.4
5 月末	82,972		33.4	7,052.48		98.9
6 月末	83,370		34.1	7,126.60		99.2
7 月末	81,088		30.4	7,142.20		99.4
(期 末)						
2026年 8 月20日	81,012		30.3	7,242.93	34.0	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年8月21日～2026年8月20日)

基準価額の推移

期間の初め62,180円の基準価額は、期間末に81,012円となり、騰落率は+30.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと。
- ・政府が公表した月例経済報告で、人工知能（AI）関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと（2026年4月）。
- ・半導体関連をはじめ主要企業の決算内容が総じて良好となり関連株が上昇したこと。

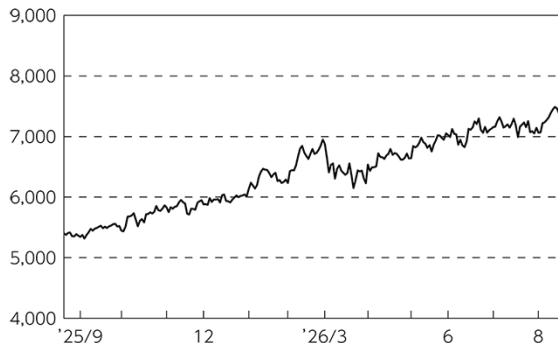
<値下がり要因>

- ・米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったこと。
- ・長期金利の上昇傾向を背景に国内株式の相対的な割高感が意識されたこと。

基準価額の推移



TOPIX（東証株価指数）配当込みの推移



(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったことや、長期金利の上昇傾向を背景に国内株式の相対的な割高感が意識されたことなどが株価の下落要因となったものの、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が金融緩和の姿勢を示すなか、米国株式市場が上昇したことや、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速することの期待が強まったこと、政府が公表した月例経済報告で、ＡＩ関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと、半導体関連をはじめ主要企業の決算内容が総じて良好となり関連株が上昇したこと、日銀による金融政策の正常化と追加利上げを受け、貸出金利の利ざや拡大が見込める銀行株が堅調な動きとなったことなどから、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

ポートフォリオ

期間を通じて株式組入比率は高水準を維持しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、事業構造改革による業績拡大が見込まれる企業、産業構造の変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行ないました。

相対的な株価の割安感が強まった銘柄や、好業績が見込まれる銘柄、業績改善が見込まれる銘柄などを買付け一方で、相対的に業績モメンタムが見劣りする銘柄や、株価の上昇で割安感がやや薄れた銘柄などを一部売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、30.3%の値上がりとなり、ベンチマークである「TOPIX（東証株価指数）配当込み」の上昇率34.0%を概ね3.7%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

(業種)

- ・「非鉄金属」、「銀行業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「医薬品」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

(銘柄)

- ・「住友電気工業」、「日東紡績」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

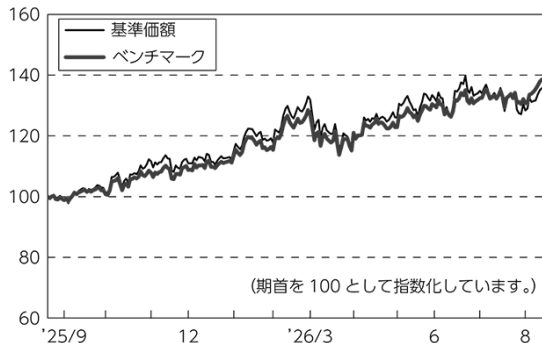
(業種)

- ・「情報・通信業」、「建設業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「卸売業」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

(銘柄)

- ・「サンリオ」、「東宝」などの銘柄選択要因が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

今後の運用方針としては、個別企業の徹底した調査に基づいて、高い競争力を持つ企業や事業構造改革によって業績の拡大が見込まれる企業を選別する基本的な姿勢を継続します。日本経済と日本企業の構造変化を捉え、産業構造の変化を重視してポートフォリオを構築する方針です。具体的に注目しているカテゴリーは、①AIの普及が追い風となる半導体、電子部品、電子材料、電力設備などの関連企業、②産業構造の変化で中期的な成長性が高まったエンターテインメント、防衛、原子力などの関連企業、③インフレ経済への転換で収益の改善が期待される金融、建設などの関連企業の3点です。

以上のような運用方針のもと、運用成果の向上に全力を尽くしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 8 月21 日～2026年 8 月20 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 127 (127)	% 0.171 (0.171)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	127	0.171	
期中の平均基準価額は、74,143円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年 8 月21 日～2026年 8 月20 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 17,572 (3,788)	千円 58,496,722 ()	千株 22,788	千円 59,104,311

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年 8 月21 日～2026年 8 月20 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	117,601,033千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	54,149,605千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月21日～2026年8月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年8月21日～2026年8月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年8月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.3%)			
I N P E X	—	193.6	749,038
建設業 (5.2%)			
清水建設	242.5	36.9	86,419
鹿島建設	190.3	84.3	408,096
熊谷組	84.9	220.1	283,048
積水ハウス	—	223.5	768,169
関電工	175.3	166.3	899,184
三機工業	—	254.2	610,080
食料品 (1.7%)			
味の素	—	98.2	525,271
キュービー	—	97.9	469,626
ニチレイ	259.3	—	—
化学 (3.2%)			
レゾナック・ホールディングス	—	27.8	443,271
信越化学工業	61.6	106.6	656,762
三菱瓦斯化学	217.7	106	408,842
三井化学	74.3	183.4	387,524
東京応化工業	17.1	—	—
デクセリアルズ	61.5	—	—
医薬品 (1.4%)			
中外製薬	64	28.3	200,958
大塚ホールディングス	—	49.6	624,960
ゴム製品 (1.6%)			
横浜ゴム	116.4	124.8	943,737
ガラス・土石製品 (0.5%)			
日東紡績	24.7	102.2	323,974
非鉄金属 (3.5%)			
三井金属	—	10.1	288,557
U A C J	108.8	213.5	484,218
住友電気工業	170.8	287.3	637,375
フジクラ	—	122	651,602
機械 (7.8%)			
日本製鋼所	35.6	3.7	28,752

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アマダ	328.4	302.1	793,012
DMG森精機	184.2	192	581,952
ディスコ	16.1	4.1	247,312
ローツェ	169.4	—	—
ダイキン工業	25.8	—	—
C K D	—	106.8	605,556
マキタ	139.9	—	—
三井E & S	110.4	132.8	558,291
三菱重工業	362.6	360.3	1,460,656
I H I	8.9	125.1	346,339
電気機器 (22.5%)			
キオクシアホールディングス	—	11.9	630,105
イビデン	58.3	28.1	538,115
日立製作所	455.7	269.5	1,418,378
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	161.5	845,937
日本電気	—	114.5	551,890
富士通	265.6	242.2	906,554
ルネサスエレクトロニクス	—	112.5	390,262
パナソニック ホールディングス	219.1	126.6	544,759
ソニーグループ	540.5	358.1	1,352,543
TDK	260.2	320.6	965,326
アドバンテスト	64.7	34.4	1,216,384
キーエンス	5.8	10.8	871,452
ファナック	—	137.4	840,338
村田製作所	82.6	95.7	689,518
東京エレクトロン	31.3	28	1,512,560
輸送用機器 (3.9%)			
デンソー	144.8	—	—
トヨタ自動車	597	528.9	1,621,607
武蔵精密工業	154.6	—	—
本田技研工業	268.2	—	—
スズキ	—	331	690,797
精密機器 (2.7%)			
デルモ	45.4	82.3	212,045

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
HOYA	28.9	44.1	1,113,084
朝日インテック	—	64	263,936
その他製品 (2.0%)			
TOPPANホールディングス	—	70.6	360,907
アシックス	172.6	112.3	552,179
任天堂	68.8	16	140,496
美津濃	—	38.5	159,390
陸運業 (2.9%)			
東日本旅客鉄道	—	218.8	766,456
山九	42.5	112.7	952,878
海運業 (0.8%)			
日本郵船	121.1	44.4	301,698
商船三井	82.5	27.9	194,100
情報・通信業 (5.6%)			
テクマトリックス	119.3	—	—
野村総合研究所	90.6	123.8	628,285
JMDC	38.1	—	—
フューチャー	57.5	—	—
大塚商会	188.2	—	—
カバー	100.3	—	—
BIPROGY	44.8	—	—
NTT	5,414.9	2,408.6	388,748
KADOKAWA	105.4	—	—
東宝	68.2	471.3	729,101
SCSK	125.7	—	—
コナミグループ	20.1	28.7	635,992
ソフトバンクグループ	46.8	167.2	900,706
卸売業 (8.2%)			
マクニカホールディングス	164.7	158.3	530,146
伊藤忠商事	98.6	—	—
豊田通商	—	68.8	495,016
三井物産	214.4	341.3	1,629,366
住友商事	—	317.5	540,226
三菱商事	110.5	299.6	1,406,921

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンリオ	60.3	214.6	257,841
小売業 (2.8%)			
セリア	82.9	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	19	—	—
良品計画	48.7	108	472,932
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	54.4	356.3	288,674
サイゼリヤ	54	—	—
ニトリホールディングス	27.7	—	—
ファーストリテイリング	—	11.5	877,220
銀行業 (14.9%)			
横浜フィナンシャルグループ	666.9	586.5	1,086,784
三菱UFJフィナンシャル・グループ	826.1	869.7	3,012,640
りそなホールディングス	340.7	259.2	608,472
三井住友フィナンシャルグループ	306.3	336.9	2,205,347
みずほフィナンシャルグループ	216.6	233.7	1,889,464
保険業 (2.4%)			
第一ライフグループ	340.5	263.4	465,559
東京海上ホールディングス	95.9	134.8	975,008
不動産業 (0.6%)			
パーク24	114.9	—	—
三井不動産	314.3	106.2	158,238
東京建物	59.6	—	—
住友不動産	77	63.6	215,222
サービス業 (4.5%)			
ALSO	310.1	532.1	625,483
サイバーエージェント	—	428.2	574,002
ジャパンマテリアル	143.5	200.6	417,849
リクルートホールディングス	84.4	62.9	1,015,520
共立メンテナンス	75.5	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	18,288	16,860
	銘柄数<比率>	85	84

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	59,107,060	96.6
コール・ローン等、その他	2,092,845	3.4
投資信託財産総額	61,199,905	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年8月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	61,199,905,033
コール・ローン等	480,559,132
株式(評価額)	59,107,060,850
未収入金	1,545,017,717
未収配当金	67,254,300
未収利息	13,034
(B) 負債	1,623,917,641
未払金	1,623,917,641
(C) 純資産総額(A－B)	59,575,987,392
元本	7,354,013,195
次期繰越損益金	52,221,974,197
(D) 受益権総口数	7,354,013,195口
1万口当たり基準価額(C／D)	81,012円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,567,605,166円、期中追加設定元本額は438,223,757円、期中一部解約元本額は651,815,728円です。

(注) 2026年8月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日興ジャパンオープン 6,708,733,008円
- ・日本株リサーチアクティブファンド(適格機関投資家専用) 553,163,951円
- ・年金積立 ジャパンオープン 92,116,236円

(注) 1口当たり純資産額は8,1012円です。

○損益の状況 (2025年8月21日～2026年8月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,064,023,046
受取配当金	1,062,011,554
受取利息	1,989,167
その他収益金	22,325
(B) 有価証券売買損益	12,889,711,061
売買益	17,561,089,455
売買損	△ 4,671,378,394
(C) 当期損益金(A＋B)	13,953,734,107
(D) 前期繰越損益金	39,487,563,812
(E) 追加信託差損益金	2,913,656,828
(F) 解約差損益金	△ 4,132,980,550
(G) 計(C＋D＋E＋F)	52,221,974,197
次期繰越損益金(G)	52,221,974,197

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2025年8月21日から2026年8月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第5条)
 - ②法定運用報告書の交付は行わない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第52条)
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第7条、第26条の2)